

はじめに

筆者は大学教員として学生を教育し、学生の就職の面倒を見る傍ら自分の生涯研究に没頭してほぼ40年間を教育と研究で過ごし、この度、再就職した大学を任期満了で円満退職しました。今は体力的に無理のない範囲で国際ジャーナルの編集委員、論文査読、および学位論文執筆の手助けなどをして毎日を過ごしています。少し心にゆとりが持てるようになったので、人生の大半を忙しく過ごした大学の現状を振り返ってみました。すると、「学生の人材育成と基礎研究に傾注している教授が大多数を占める大学が何校ぐらいあるのか」、まず、それに疑問を覚えました。次に、「その中で受験生の希望に応え、受験の際に『選択していただいても損はないですよ』と胸を張れる大学が何校ぐらいあるか『大学の建物が新しくきれいだった』とか『学内の環境整備がなされていた』などの外見上の美化ではなく、『教授の指導力と研究歴』などの内面が充実した大学を受験生がどのようにして探せばよいのか」という疑問を抱きました。こうした素直な気持ちで大学と正対してみると、「大学受験・大学での講義と学修・就職などで発生する様々な問題に対応する方法が分からずに、困っている受験生が多数いるのではないか」ということに気づきました。大学院への進学を考えている大学生でも、「大学院や指導教授の選び方」、あるいは「研究テーマ」をどうするかなど、悩むことでは学部の受験生と同等か、あるいは就職先がもっと専門性を増す分、いっそう深刻なのではないでしょうか。そういうことを経験や体験してきた先輩として、大学・大学院の受験における悩みを手助けしたいという強い思いから本書を執筆する決心をしました。

世界がボーダーレス化し、先進国同士が激しく経済対立を繰り返す裏で、少子高齢化の足音がだんだん強くなるという複雑極まりない時に大学受験をし、大学では学修ポートフォリオを用いて科目の理解度を確認しながら3年間学修する。4年目には卒業研究を続けながら、インターンシップを経た就職活動によって企業を選択し、選択した企業に就職する。そして、定年を迎えるまでの数十年間を企業の第一線で活躍する。その既定路線を歩もうとしている

方、あるいは、既定路線には「NO」を突き付けて我が道を選択しようとしている方など方向性は様々ですが、まずは自身のキャリアデザインを描けなければ悔いのない人生を歩むことなど不可能です。そのために生涯設計を慎重にし、それを着実に実行してもらいたいと思います。

生涯設計のスタートラインが、高校生活3年間の学習成果を問う大学受験、大学4年間の学修、および就職活動などによって見えてきます。しかし、その中の一部には、大学院に進学して研究者やアナリストの道を目指す学生もいます。それぞれの生涯目標を達成するために、本書は大学受験に始まる日常学習をどのように継続していかなければならないかを示唆します。その他には、大学・大学院への進学をサポートする奨学金制度の利用の仕方などについても分かりやすく説明します。

高等学校から大学・大学院までは、学修次第で生涯が決定づけられる大事な期間です。その10年余りは、くれぐれも無意味に過ごさないで下さい。その期間の生き方を誤ると生涯後悔をすることになります。大学・大学院を終え、就職後に後ろを振り返った時に、「大学の受験勉強をもう少しがんばっておけば…」と後悔しても手遅れです。そのような人生を歩ませたくないという思いが、本書の執筆を決意させた大きな理由です。

本書の第Ⅰ章は、大学と大学院受験、およびその学修方法などについて記述しました。第Ⅱ章は、研究者やアナリストを目指して大学院への進学を考える人に指導教授を選択するための詳細なアドバイスをしています。それでも、我が国の大学受験に将来の夢を見いだせない人々には、海外の大学・大学院への留学について示唆しました。

話は変わりますが、我が国がアジアの国々から優秀な留学生の人材を確保したければ、まず、大学・大学院がこれまでのアジアや中近東諸国の学生に対する先入観を改める必要があると思います。企業も人材である優秀な卒業生を採用したければ、大学と同様に先入観に満ちた頭の構造を切り替えるべきです。採用担当者が「我が国はアジアの中で唯一の先進国である」という思い上がった傲慢な姿勢を続けている間に、少子化で大学進学者は減少し、高齢化が益々進む中で労働人口も減少の一途をたどっています。そうした中で、発展途上国

の学生も先端技術や世界をマーケットとした経済構造などについて学修するために、我が国を通り過ぎてアメリカやヨーロッパに流れていきます。反省の上に立った今後の展望を示さなければ、アジアや中東から優秀な留学生を確保することは難しくなるのではないのでしょうか。

さらに、もう一つ、就職活動でインターンシップを受けた後、せっかく人材として企業に採用されても、本人の努力不足なのか、あるいは、“人財”まで育成するために企業の知識・経験・ノウハウなどの蓄積が不足しているのか、または、知識・経験・ノウハウなどの蓄積が十分であっても、それを人材のキャリアデザインに反映する指導力が不足しているのか、いずれが原因しているのかは不明ですが、ボーダーレス時代に羽ばたく人材としての成長例が、西洋の先進国と比較して我が国の企業はかなり少ないように思えます。

そこで、人材の適性と自助努力、および人材から人財まで成長させる企業の育成プログラムなどについて分析し、分析結果を今後どのように生かしていけばよいかを、第Ⅲ章に詳しく記述しました。その中には、インターンシップを含めた就職活動による企業選びから、採用後に実施する企業の人材から人財まで成長させるための一連の育成プログラムなど、盛りだくさんな内容が含まれているので、就活生には十分参考になると思われれます。間違いや失敗を恐れず、何事もあきらめずに正攻法で立ち向かって努力すれば、必ず暗闇の中から一筋の明かりが見えてきます。一度か二度の失敗で「簡単に挫折してリタイアする人」をよく見かけますが、その精神力の弱さが成功への芽を摘んでしまっているのです。

第Ⅳ章では、産業界と大学の間で延々と続いてきたミスマッチとその解消方法について分かりやすく記述しました。第Ⅴ章は第Ⅳ章の記述に基づいて、企業で人財を目指す人、および研究者やアナリストなどの専門職を目指す人などを対象とした新しい人材育成方法について提案しました。なお、専門職を目指す人は、自分が進学を目指す大学院の博士課程後期で学位取得にかかる博士論文の指導ができる教員と学部教員との違いについてもしっかりと読み取って、指導教員の選択を誤らないように配慮しました。

第Ⅵ章では大学受験から就職活動を勝ち抜き、社会人として活躍するまでの

総まとめをしました。無力な若い時は克服すべきポテンシャル障壁が目の前にそそり立って行く手を阻み、それがまたあまりにも多すぎて、一日一日が苦難の日々ですが、それを越えたとけっこうまくいくものです。第一線から退いて過去を振り返って見ると、「光陰矢の如し」と言うように、一瞬のうちに通り過ぎていくのが人生です。

今が大事な時です。大学進学に始まる自助努力と判断を誤らないようにして下さい。後で振り返ると、その判断ミスが後悔の第一歩になっていることがほとんどです。自助努力の後は、「何事もあきらめない精神力の強さ」と「正しい判断に基づく努力の積み重ね」の結集が成功の決め手です。

本書は大学受験に始まり、卒業後に社会人として第一線で活躍するまでに発生する様々な問題や企業から与えられた課題解決の糸口になるように、様々な事象に基づいて、大学受験から就職活動までに発生する諸問題に対処する方法を分かりやすく説明する内容になっています。また、大学院に進学して研究者やアナリストの道を目指す人にも大学院と指導教員の選別方法や学位取得に向けた研究手法などについて分かりやすく現実に即した説明をしています。それゆえ、大学・大学院の受験生や就職活動の学生の皆さんはもとより、大学のキャリアデザインに関する講義の担当教員やキャリアサポートセンターの職員、あるいは、企業の採用・人事担当者まで幅広く活用いただけるものと考えております。

最後に本書を出版するにあたり、記述内容に対する有益な助言、紙面のレイアウトおよび校正など、編集面で多大なご尽力をいただきました株式会社大学教育出版編集部の関係各位に感謝の意を表します。

2019年3月

村岡 哲也

受験と就活を勝ち抜く力
—— イノベーションを余儀なくされる大学と企業 ——

目次

第 I 章 大学受験から就職活動まで

- 1.1 大学のイノベーションとボーダーレス化 2
- 1.2 大学受験に潜む諸問題 9
- 1.3 我が国の奨学金制度 24
- 1.4 就職活動と企業 26
- 1.5 留学生の受け入れと少子化対策 31

第 II 章 大学と大学院に求められる教育と研究

- 2.1 大学受験とキャンパスライフ 36
 - 2.1.1 オープンキャンパスから入学試験 38
 - 2.1.2 IoT化教育とキャンパスライフ 39
 - 2.1.3 就職活動と卒業 45
 - 2.1.4 キャンパスライフの総括 47
- 2.2 実情と適性に基づく大学選びのコツ 48
- 2.3 理工系大学の機能別分割 55
- 2.4 学部から修士課程（博士課程前期）まで 58
- 2.5 博士課程後期 64
 - 2.5.1 課程博士 68
 - 2.5.2 社会人入学の課程博士 70
 - 2.5.3 論文博士 73
- 2.6 海外の大学や大学院への留学を考える 75

第Ⅲ章 就職活動と企業

- 3.1 就職活動と企業の選択 80
- 3.2 階層社会と企業 84
 - 3.2.1 社会と企業を直視する 85
 - 3.2.2 ネットワーク時代の製品 88
- 3.3 企業の成長 91
 - 3.3.1 人財・仕組み・評価 91
 - 3.3.2 人財成長の背景 93
 - 3.3.3 新しい可能性への挑戦 94
 - 3.3.4 意欲と成長 96
 - 3.3.5 思考と試行 97
 - 3.3.6 未知への挑戦と限界 98
 - 3.3.7 企業の強み 100
- 3.4 企業の姿と活動 103
 - 3.4.1 新入社員 104
 - 3.4.2 人財に成長させる仕組み 106
 - 3.4.3 ベテランの持ち味を活かす 107
 - 3.4.4 人財に対する現実 110
- 3.5 人材と教育 111
 - 3.5.1 人材への期待 112
 - 3.5.2 国民性と思考形態 112
 - 3.5.3 産学連携への期待 113
- 3.6 企業から見た大学 116
 - 3.6.1 就職活動と求人 117
 - 3.6.2 企業での職務と適正 122
 - 3.6.3 企業の役割と機能 123
 - 3.6.4 採用に関する企業の対応策 125

第IV章 産学間のミスマッチと解消方法

- 4.1 産学間のミスマッチ 130
 - 4.1.1 大学が抱える問題 133
 - 4.1.2 企業が抱える問題 135
 - 4.1.3 大学と企業の拭えぬミスマッチ 136
- 4.2 ミスマッチの解消方法 138
 - 4.2.1 「人」の意識向上 138
 - 4.2.2 ビジネス活動の潮流に乗る 139
 - 4.2.3 産学連携 140
 - 4.2.4 産学官連携 145

第V章 新しい人材育成の提案

- 5.1 人材としての心構え 148
- 5.2 研究者やアナリストを目指す人たちへ 154

第VI章 まとめ

参考文献..... 169

第 I 章
大学受験から就職活動まで

1.1 大学のイノベーションとボーダーレス化

少子化と世界不況が同時進行する中で大学受験や就職活動をされる皆さんの場合、進学では過去の受験生たちより遥かに有利で、巷では大学全入時代などと呼ばれています。就職活動についても大学受験と同様で、少子化の影響から先輩たちが就職したときより、かなり有利な条件で採用内定が展開していることだけは間違いのない事実です。しかし、その安易性には大きな思考錯誤が潜んでいることを知らなければなりません。なぜなら、少子化による受験生の減少が偏差値の低い大学で大きな定員割れを引き起こし、その結果、埋めようのない大空洞化を引き起こし、大学全入時代などと呼ばれているにすぎないからです。それを本当に喜んでよいのでしょうか。

偏差値の高い大学、すなわち、中央省庁やメジャーな企業などに当然のごとく就職できるレベルの難関大学への入学の困難さは、いつの時代も変わりがないのです。そのことは、過去の偏差値と倍率を比べてもあまり変化が見られないことから十分ご理解いただけると思います。高等学校であまり勉強もせず3年間を適当に楽をして過ごし、自分の学力レベルに合った大学に入学して4年間の学園生活を堪能すると、そこそこの中堅企業であっても就職内定を得ることなどは不可能に近く、何とか派遣会社に就職できたとしても、10年後から派遣切りに毎日怯えながら、パンを得るための生活苦が生涯にわたって続くだけなのです。そのことは、いつの時代も変わらないのです。

難関と呼ばれる大学は偏差値が高いだけで、受験倍率が過去の倍率と比べて格段に高い訳ではありません。つまり、受験しても合格する確率がゼロに近い受験生は、その難関大学を受験すること自体が頭になく、合格域近傍の受験生だけが受験するので、こうした結果になるのです。つまり、いつの世も難関と呼ばれる大学の偏差値と受験倍率はほとんど不変なのです。逆に、偏差値が中堅レベルの大学は受験倍率が最も高く、変動が激しいと言えます。そうなる理由は、中堅より上位の大学の受験生にとって、中堅レベルは滑り止めであり、下位レベルの大学の受験生にとって、中堅レベルは合格すればぜひとも入学し

たいチャレンジ・レベルに位置するからです。こうした理由から、受験生が最も集まりやすい中間領域のふくらみが構成されます。

上位の難関大学は偏差値が高すぎるので、中堅よりやや上位にランクされる受験生では合格が見込めません。受験しても無駄なことぐらいいは自覚しているので、受験することはありません。それだからこそ、受験倍率が安定して低いのです。また、上位の難関大学の受験生は、初年度に目的大学を不幸にして不合格になったら、たぶん浪人すると思います。それは、上位の一部の難関大学の受験生だけにみられる現象です。一般には、少子化による18歳人口の減少と共に受験生数も年々減少することから、ほとんどの受験生が現役でいずれかの大学に合格します。このために、浪人生は年々激減しているのが実情です。

少子化の影響による受験生の減少を受けて、40%以上の大学が定員割れを起こしていると言われていています。さらに、国公私立大学の自己点検・評価は、文部科学大臣の認証を受けた機関による7年に1回の検証（認証評価）が義務付けられているので、認証評価を通すために、定員割れの学部があっても、定員を満足しているかの如く偽装報告する私立大学もあるようです。また、国公私立大学の学部・学科が定員割れした場合は、ある程度合格レベルは下げても、無秩序に定員を確保することはありません。その結果、定員割れの学部・学科は、再編や縮小に向かうこととなります。我が国に780ある4年制大学（8割は私立大学）のこうした実情をまとめると、定員割れの学部・学科を抱える大学は全体の40%を超えて、すでに45%近傍まで迫っているかも知れません。

2016年以降、学生の定員割れが甚だしく、そのために財務状況が悪化し、経営困難に陥る大学がかなり鮮明になり始めてきました。受験さえすればほぼ全員が合格する下位レベルの私立大学、すなわちBF（Border Free）大学（偏差値35～39）から順に倒産の兆しが徐々に色濃くなってきているのではないのでしょうか。また、それなりのレベルの大学であっても、社会的要求を満足させることのできない学科は定員割れを起こし始めています。

BF大学や社会的要求を満たさない学科に進学すると、チャールズ・ダーウィン（Charles Robert Darwin, 1809-1882）の進化論における自然淘汰説のごとく、早ければ大学に通学している間に秋風が吹き始め、いつのまにか世の

中から消え去ってしまう可能性があります。その理由は、卒業後の就職が難しく、少子化の波を真正面から受けて、受験生が激減する環境にあるからです。

こうしたBF大学が生き残るために経営者がまず考えることは、学業以外のスポーツに力を入れてメディアに取り上げてもらい、大学名を受験者と父兄に印象付けることです。たとえば、大学三大駅伝（出雲駅伝、全日本大学駅伝、箱根駅伝）のいずれかに出場して上位にでも入れば、三大駅伝そのものが国民の関心が高いのでテレビで生中継され、スクールカラーのユニフォームを着た襷がけのランナーがテレビ画面に何度も映し出されるだけでなく、翌日の新聞紙面のスポーツ欄を飾ることになります。それが受験生の増加につながり、定員割れ防止のための宣伝効果たるや群を抜いたものだということが分かっているからです。それ以外に、受験で難関校と言われている大学でも、今風の聞こえの良い学部・学科の新設が見受けられます。受験生は、いずれも教員履歴や講義内容、できれば卒業後の就職内容などをよく調べてから進学の決断をする必要があります。以上は悪しき一例ですが、他にも様々な問題があります。それを一つひとつ取り上げるのは限界があるので、受験生の皆さんの冷静な判断に委ねます。

今後大学間で頻繁に起こりうることは、既存のBF大学の統廃合、すなわち、大学のM&A（Mergers and Acquisitions：合併と買収）、あるいは市町村連合のサポートによる地方に1つしかない私立大学の公立化など、一時しのぎにしか過ぎないと思いますが、生き残りをかけた様々な目先の対応が目立ってくるのではないのでしょうか。その風潮が大学間から学部・学科にまで及ぶことは、避けられない状況です。これまで何の考えもなく無防備に発散・拡大し続けてきたBF大学とその近傍の大学の船団が、最初で最後の少子化という防ぎようのない大津波を真正面から受けて、無抵抗のまま沈没しようとしています。つまり、こうした大学群は、あれよあれよという間に定員割れから経営不振に陥り、なす術もなく倒産という収束点に向かって一直線に落ちていく様が目に見えてきます。

その他に、近年、学生を集めて金銭収入を得ることだけの目的で設置し、「他学部に比べて入学しやすく就職先がありますよ」という雰囲気だけを漂わ

せる「情報」という新鮮味のある言語を入れた文系と理系の判別が曖昧な新設学部や学科なども、これから10年前後の間に転換や廃止という大嵐に巻き込まれる可能性が高いように思えます。はっきり言っておきます。入りやすい新設学部や学科の卒業生を企業がすんなり受け入れると思いますか。よく考えてみてください。自ずから回答が得られるはずで。

BF大学を含むかなりの数の私立大学の経営者は、「少子化」による大嵐が吹き荒れる前の不気味で不安な夜明け前の心理状態ではないでしょうか。それを感じるからこそ、BFレベルの大学が生き残りをかけて、これまでの定番の科名を受験生に聞こえの良い今風に変更したり、なりふり構わず連携を模索したりして、動きが活発化してくるのです。こうした風潮は地方の国立大学にも波及しています。文部科学省はようやく重い腰を上げて、中央教育審議会でも「2040年の大学のあり方」を検討し始めているようです。今日までの10年間で、特にG20の国々の大学の質の向上が目立ちます。また、発展途上国であっても大学教育には力を入れているのがわかります。なぜなら、教育は国家の根幹のレベルアップに貢献するものだからです。「2040年の大学のあり方」を徐々に検討しようとする我が国の教育に対する対応は、先進国の中では遅きに失する感があると思われます。今のようなゆったりした時代錯誤のやり方では、まもなく先進国から落ちこぼれて、いずれ忘れ去られていく運命にあるように思われます。

国立大学でも近隣の大学同士が法人を一本化して、それぞれの大学がその傘下に入る「アンブレラ方式」を導入して生き残りを模索しているようです。たとえば、小樽商科大学、帯広畜産大学、および北見工業大学、あるいは名古屋大学と岐阜大学などが、すでに話し合いを進めています。この方式が他の国立大学の再編統合に波及することは必至で、文部科学省もようやく本腰を入れて、「国立大学法人法」を改正する方針を固めたようです。ただ、経営側が学生を呼び寄せるためだけの目的でなされる改革や再編でなく、教育・研究の中身の充実、および研究設備・学修環境など教育・研究現場が真に要求することに手を入れていただきたいものです。そして、大学教員は教育・研究共に世界の大学と渡り合えるような人物が選出されるように、今のザル法をピリッと

たものに変えて、世界で認知される大学に生まれ変わることを期待します。

現在の「大学間のなりふり構わない動き」と文部科学省の「国立大学法人法」の改正は、受験生の皆さんにプラスになることを考えて大学教育を進めるものではなく、単なるそれぞれの大学のやむにやまれぬ延命工作にしかすぎないのではないのでしょうか。受験生の皆さんが大学に進学し、卒業後に社会人になって後ろを振り返った時、卒業した大学がすでに統廃合されていたり、倒産して跡形もなく消え去っていたりしたら、どう思われますか。そうなったとき、世の中に認知された大学に進学しておくべきだったと後悔されると思いますが、それでは遅いのです。今からでも遅くありません。「後悔先に立たず」にだけはならないようにして下さい。

今後15年から20年ぐらいの間に、780ある大学がとりあえず400ぐらいまで減少すると予測されます。その差 $780 - 400 = 380$ の内訳が、BF大学とその近傍レベルの大学、あるいは新設大学や増設された学部や学科などを中心とした、受験生や社会から見放された大学です。そうなる理由として、①教育内容が悪く、就職実績もよくない、②大学院への進学も期待できない、③たとえば、その大学が併設している大学院に進学したとしても、学位取得後の就職先が皆無に等しいことが挙げられます。特に③についていえば、大学院の指導教員がマル合（文部科学省が示す大学院博士後期課程の指導教員としての資格）ではない場合が多く、もし、その教員だけがマル合であっても、全体的に指導体制を見たときに教員の質があまりにも悪すぎるのが現実です。

次に、筆者の勝手な私見を述べさせていただけば、その後も減少を繰り返しながら、やがて究極の悲惨な状況に陥って、大学は冬の時代を迎えるようになるのではないのでしょうか。少子化による受験生の減少が大学の収入に悪影響を及ぼし、収入の低下が大学の教員の質の低下と施設・設備の悪化を招く——そうなると400大学でも多すぎます。その半分の200大学ぐらいを残して、国内外で活躍するマル合で、知識と経験が豊富な人財を大学・大学院に迎えて質を維持するだけでなく、逆に向上させるのです。そうした教授の下でなされた学生の研究成果を国際会議で公表させるようであれば、国際競争力もつかないし、科学技術先進国としての我が国の更なる発展も期待できないと考えま

す。それゆえ、少子化に備えて世界の先進国の水準についていけない大学の削減や役目を終えて受験生に人気がない既存の大学の学部や学科、あるいは大学院などは、速やかに廃止するべきであると考えます。

つまり、学術的な発展が見込めない国家は衰退し、最悪の結果を招くことが解っていても、どうにもならなくなるまで放置しておいて、責任も取らずに自然淘汰を待っている事なかれ主義の文部科学行政に問題発生の原因があるのではないのでしょうか。このような状況下にあっても、まだ、文部科学省が大学や学部・学科の新設を認可するのであれば、新規に認可する大学や学部・学科の社会的有用性について納得のいく説明責任があると思います。

世界中の国々が同時進行で政治や経済が大混乱し、それと併行して産業界も疲弊しています。それぞれの国の首脳が自国の中ではイノベーション（Innovation：変革）を訴え、首脳同士が集まって知恵を出し合っても解決策が見いだせず、経済はますます悪化の道をたどるばかりで、混沌として明るい兆しがまったく見えてきません。そのような状況下で大学受験をされる皆さんは、自分にとって「どの大学のどの学部・学科を選択して入学すれば就職に有利で、生き甲斐のある人生が送れるか」、あるいは、「これまで続けてきたクラブ活動やボランティア活動などを入試で有利に結び付けられる大学はどこか」などと真剣に考えておられるのではないのでしょうか。しかし、クラブ活動やボランティア活動などが合格に有利に働く大学の学部・学科へ入学したら、大学の名前だけで大企業に就職できるかもしれませんが、知識不足は否めないので大企業の中での身分は、文系就活生なら周知のソルジャー卒（定年まで営業のような現場の仕事に携わる90%の新入社員）から脱皮できません。

ボーダーレス（Borderless：境界や国境がない）でイノベーションしか残されていない複雑な時代に、高校生活をさぼり気味であまり勉強もしないで過ごす、クラブ活動やボランティア活動をAO（Admission Office）入試の材料に要領よく使って、中堅クラスの大学であまり人気のない学部・学科を狙うか、あるいは、BF大学とその近傍レベルの大学を受験するかのどちらかしか選択の道がありません。ここでのAO入試とは、受験者の人物像と大学の求める学生像（Admission Policy）を対照させて合否を決めるやり方のことです。

AO入試とBF大学受験のどちらを選択しても、最適解が得られることはありません。真剣に悩んだ末に両者の1つを選択し、入試というハードルをクリアして大学に入学します。最初から希望して入学した大学の学部・学科ではないので、どうしても馴染めずに中途退学して再受験を決意する学生が最近増加傾向を示すようになってきました。しかし、再受験は、それほど簡単ではありません。退学すれば入学金と授業料が無駄になり、その日から地獄の受験勉強が再開され、数か月後には、再度、合否の洗礼を受けなければならないのです。その大変さを思い起こしたとき、大多数の学生が入学した学科を我慢して卒業し、そのまま就職の道を選択するようです。こうしたスタート時の躓きは、大学の学部・学科の最初の選択時に「自分の適性と就職分野」というファクターをもう1つ付加して冷静に検討すれば、「大学の学部・学科の選択ミス」がかなり回避されるのではないのでしょうか。

受験生の皆さんに心に留めておいていただきたいことが、もう一つあります。今勉強で分からないことが恥ではありません。分からないことを、そのまま放置し続けて、分かろうと努力しないことが恥なのです。ギブアップすることなく何度もチャレンジすれば、理解という到達点が必ず見えてきます。直線の最短距離で到達点に達するか、あるいは、少し回り道をするかの違いです。どのような人にも苦しみはあります。それを乗り越えてこそ勝利が微笑みかけてくるのです。ネバーギブアップの精神を発揮することです。その体験を一度すれば、後は恐れることなく普通に頑張れるはずです。

大学教育は受験生一人ひとりの一生がかかっているのです。受験する大学は、慎重に選ぶ必要があります。そのことは誰しもが分っていることなのです。耐えて一山越えた者が、そこそこのレベルの大学の学部・学科に入学し、分かっているも日々の受験勉強の苦しさに耐えきれなかった者は、自分のレベルの山の高さに合った大学の学部・学科、すなわちBF大学とその近傍であっても意外と安易に選択しているように、筆者には見えます。それが横行する理由として、大多数の受験生は受験勉強という代わり映えのしないワンパターンの山越えの日に耐えられず、いつのまにか「入れる大学に進学すればそれでいいじゃないか」という悪魔の囁きに身を任せているような気がしてなりません。

でも、こうした曖昧な大学選びは、自分が生涯満足することもなく、苦しむ人生の始まりであることを知らなければなりません。苦しみに直面し、後悔しても手遅れです。大学受験は人生最初の関門です。安易に大学選びをせずに、日々の苦しみに耐えながら基本の学習を怠ることなく頑張りましょう。

1.2 大学受験に潜む諸問題

受験生の皆さんが目的の大学の学部・学科に合格すると、それまでの受験の緊張感から一気に解放されて、誰も束の間の安らぎに浸ります。ただ、安らぎの期間が長引くと教養課程の2年間で瞬間に過ぎ去って、3年目の専門課程が目前に迫ってきます。3年生になると、卒業後に「企業に就職するか?」、あるいは、「研究者やアナリストなど高度な専門職に就くために、大学院へ進学して学位(修士or博士)取得を目指すか?」という二者択一の岐路が待っています。その岐路に立った時、大学の学部・学科において専門課程の科目をどれだけ深く学修し、そして知識の裾野を広げたかが、「学部での就職」、あるいは「大学院への進学」などの選択性を容易にすることになります。

少子化時代だからと言って、受験生の皆さんが少子化のGate(門)の広さに甘えて、高校での基本的な学習に傾注せずに入りやすさだけを選択基準にしてBF大学(学部・学科)を選んだとします。入試は簡単です。面接試験だけを受けて、入学金と前期授業料を納入しさえすれば合格します。しかし、その後が大変です。たとえば、せっかく入学した大学が卒業までに少子化の影響を受けて倒産したり、経営規模が縮小されたり、あるいはM&Aされたりして、あなた方自身が大きな被害を受ける可能性があります。それだけではありません! 大学(学部・学科)の入学のしやすさ、たとえば、Gateの広さ(偏差値の低さ)だけを選択基準にすると、入学した途端に授業を担当する「教員の質(Quality)」の悪さが目立ち、それが講義レベルと学修内容に影響を及ぼして、大学での専門知識の到達レベルが他大学に比してかなり低いものになってきます。その結果、入学時に夢見た企業や研究所の就職が露と消え去るだけで

なく、たとえ就職できたとしても、将来が見込めるポストなどはありません。そのことは、「新約聖書」の「狭き門より入れ、滅びに至る門は大きく、その路は廣く、之より入る者おほし、生命にいたる門は狭く、その路は細く、之を見いだすもの少なし」と記されている通りの結果で、安易な受験が現実味を帯びてブーメランのように自分に跳ね返ってきたにすぎません。

大学入試は、1979年から難問・奇問を排除するために、国公立大学を対象として「共通1次試験」が実施されるようになりました。1978年までは、国公立大学や私立大学にかかわらず、どの大学も一発試験で合否が決定したので、難関大学ほど徐々に難問・奇問に移行していったことは否めない事実です。こうしたことを受けて、1990年からは受験競争を緩和し、大学の序列化を崩す目的で国公立大学に多数の私立大学が参加して、暗記した知識を評価するマークシート方式の「大学入試センター試験」が実施され、今日に至っています。

2020年度から、これまで実施されてきたマークシート方式の「大学入試センター試験」に代わって、新規に思考力・判断力・表現力を重視した記述式の「大学入学共通テスト」に改変されます。新たな「大学入学共通テスト」について、文部科学省は、「大学入学希望者を対象に、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な能力について把握することを目的とする。そのため、各教科・科目の特質に応じ、知識・技能を十分有しているかの評価も行いつつ、思考力・判断力・表現力を中心に評価を行うものとする。大学入試センターが問題の作成と採点、その他一括して処理することが適当な業務等を行う」と、その趣旨と実施機関を公表しました。

文部科学省から公表された趣旨の背景として、グローバル化や情報技術の急激なイノベーションに対応するために、「大学入学共通テスト」の試行調査が実施されました。調査試験を受けた高校生や実施した高校の教員などから、「今の授業のままでは問題を解析できない」との声が上がりました。クリアするためには、高校生の学び方が問われるので、「探究的な学び」ができるように高等学校の学習指導要領を改訂し、新指導要領の通りに教えられ、生徒に理解させることができるレベルの教員が要求されます。一部の進学校では、学校

独自の問題を復活させ、記述によって思考力や表現力が発揮できるように改善が進められています。そうしたことから、大学受験予備校関係者は、共通テストの難化による新たな受験生の二極化を心配しています。それだけではありません。教育改革による「大学入学共通テスト」を成功裏に導いた上で、大学改革も同時進行できなければ、世界の先端で生き残れないことを自覚するべきです。

直接大学入試ではありませんが、筆者自身は、文部省が1961年10月26日に全国の中学2・3年生を対象に実施した「全国中学校一斉学力調査（1961年から3年間だけ実施されました）」を受けた記憶があります。次年度も受けましたが、1961年の記憶の方が鮮明です。なぜなら、ちょうど「全国中学校一斉学力調査」の前に実施された中学校での国語の試験で、ある文章を読んで答える問題で、なぜ自分の書いた答えが間違っているのか納得いかなかったので、自分の考えのどこがまずいのか質問しました。すると先生から「お前のそういう物の見方や考え方がおかしい。そういう考え方では国語はできるようにならない」ときつく叱られました。先生自身が筆者の質問には答えずに、なぜ、一方的に叱るのか自分自身納得がいかなかったので、当時中学校で国語の先生をしていた親戚の人に同じ質問をしてみました。そうすると、彼女が内緒で見せてくれた教師用の指導書に筆者が受けた試験問題がそのまま出ていました。しかし、その試験問題には模範解答しか書かれておらず、説明がなかったのです。親戚の国語の先生は、「自分もあなたが納得できるような説明をしてあげられないけれども、あなたの先生も私と同様の状況だったので、説明できないと言えずに、逆に居丈高になったのではないの？」と言われて、妙に納得した記憶があります。筆者からすれば、先生の考えを伺いたかっただけなのです。こうしたことから、世界の先進国と肩を並べていくために、小学校・中学校・高等学校・大学と学校教育で一番必要なことは教員の質の向上だと考えます。

なお、産業界が求めるイノベーションに対応した教育改革を実施するために、文部科学省は、高等学校の指導要領を改定して「探究的な学び」を定着させた上で、「大学入学共通テスト」に臨まなければ、入試改革は成功しないと思います。現在の還元主義的パターン教育を進めてきた現場の教諭とその

科目を受講してきた高等学校の2年生と3年生が、「大学入学共通テスト」の試行調査試験を受験した結果を例示します。試行調査試験の感想を高校生に聞くと、「非常に難解で筆記試験が難しかった」というのが率直な意見でした。しかし、試験が難しかったからといって、今の先進国の教育レベルから考えて、現状のパターン教育に見合ったレベルに引き戻すことはできないと思います。つまり、物事の筋道を立てて考える論理的思考能力（Logical Thinking Ability）を鍛えなければ先進国での生き残りは難しいからです。

しかし、論理的思考能力を鍛える前にしなければならないことがあります。それは、高等学校の教諭自身が還元主義的パターン教育を受講してきた先人なので、その教諭らを「探究的な学び」に対応し、論理的思考能力を鍛えられるようにレベルアップさせる必要があります。生徒への対応は、それからです。そうしなければ、いくら文部科学省が高等学校の指導要領を改定しても、現在の指導體制で高校生の論理的思考能力を鍛えることは難しいでしょう。すなわち、文部科学省や大学の教員も含めて一大改革をしなければ、我が国が抱える教育の根幹にかかわる問題を乗り切ることはできません。過去にもいろいろ言われてきたのに、小手先だけの変化で誤魔化してきた付けが回ってきたように思えます。世界から取り残されないためにも、今が最後のイノベーションのチャンスです。今は全員が苦しみの大波に身体を晒して乗り越えるしかありません。

いまここで、我が国の中高教育と大学受験、および大学教育を還元主義的パターン教育から論理的な思考力と表現力を磨く理知的な教育に改変しなければ、教育そのものが世界のBFランクに低下する恐れがあります。真の科学技術先進国として生き残るためにも、抜本的な教育改革と受験改革が急がれます。その意味で、文部科学省の新しい「大学入学共通テスト」の導入は歓迎されるべきものであると考えます。「大学入学共通テスト」の中で、国語は「読解力」と「表現力」、数学は「解析力」がそれぞれ身につかなければ、教育改革の意味がありません。つまり、「読解力」「表現力（話す、書く）」「解析力」は、非常に重要な要素であるにもかかわらず、現在、実施されている還元主義的パターン教育では、最もなおざりにされている部分でもあります。こうした部分

を鍛えた成果を大学入試で問うことは、最も歓迎される改革だと思います。それができなければ、今後、我が国がボーダーレス社会で生き残り、また、世界の先導的役割を果たしていくことは困難であると言わざるを得ません。

若者のパターン化した頭脳を知的に論理解析する頭脳に変えるには、初等教育から高等教育までのすべての学校教育を根幹からイノベーションする必要があります。反発がどんなに大きくとも、道半ばで文部科学省が腰砕けにならないようにしなければ成果は得られません。今度こそ、文部科学省は教育改革をいい加減でなおざりにしないで、真剣に取り組んでもらいたいものです。ただ、文部科学省だけに任せておけば教育改革がうまくいくわけではありません。重要なことは、初等教育が始まる小学校から何事にも関心をもって創造性を養うように仕向けることと、それを具体化させ、発表する機会を生徒に与えるのは学校です。もちろん、それらを伸ばしていくためには、周辺でサポートする教師の的確な指導が欠かせません。そのために教師自身が、現在のパターン教育における指導方針から完全に脱却して、方向転換を図らなければなりません。これが最も難しいことだと思います。

一例ですが、英語が世界の共通語であり、世界中から情報を得たり、また発信したりするために、「読む」「書く」「聞く」「話す」の4技能が避けて通れず、いずれが欠けても意思を伝達する言語としての役割が果たせません。それが分かっていても、入試科目としての英語は、「読む」「書く」中心の2技能だけを測定してきました。学習指導要領の改訂により、2006年1月21日から2技能に「聞く」が付加されて、3技能として今日まで英語試験が実施されてきました。2024年度から新たに「話す」が加わることで、4技能を測定する民間の資格・検定試験が採用されるように改善されます。入試科目としての英語が、これでようやく人間の意思を伝達する人類共通言語としての英語に模様替えされる気がします。

4技能の英語試験が民間に委託されることで、単純に計算して「大学入学共通テスト」以外に最大4回の英語の民間試験が付加されることになり、高等学校の年間計画が3年生について非常に圧迫されるようになることは間違いのない事実です。2020～2023年度の移行期間は、民間の資格・検定試験と現

行のマーク式のどちらかを大学が選択できます。しかしながら、2017年10月12日の国立大学協会の理事会では、全国立大学が足並みをそろえて両方の試験を併用すべきだという結論になったようです。つまり、ガイドラインで「読む」「書く」「聞く」「話す」の4技能を測定する民間試験と「読む」「聞く」の2技能を測定する大学入試センター試験の両方を受験生に課し、「民間試験の成績を出願資格とする」「センター試験の成績に民間試験の成績を加点し、出願資格とする」「センター試験と民間試験の併用」の3パターンのいずれかを使用としています。そうすると、移行期間の受験生には大変な負担を強いるようになることはいうまでもありません。

共通テストの英語には、以下の8つの民間の資格・検定試験が採択されるようです。

- ① Cambridge English：日本ケンブリッジ大学英語検定機構
- ② 英検（実用英語技能検定）：日本英語検定協会
- ③ GTEC（Global Test of English Communication）：ベネッセコーポレーション
- ④ IELTS（International English Language Testing System）：ブリティッシュ・カウンシル
- ⑤ TEAP（Test of English for Academic Purposes）：日本英語検定協会
- ⑥ TOEFL（Test of English as a Foreign Language）：CIEE（Council on International Educational Exchange：国際教育交換協議会）
- ⑦ TOEIC L&R（Test of English for International Communication）：IIBC（The Institute for International Business Communication：国際ビジネスコミュニケーション協会）
- ⑧ TOEIC S&W（Test of English for International Communication）：IIBC（The Institute for International Business Communication：国際ビジネスコミュニケーション協会）

ここで、⑥、⑦、⑧のテストの作成はアメリカのNPOであるETS（Educational Testing Service）が担当します。

上記のTOEICは内容がビジネスマン向けで、アカデミックな内容に乏しいために大学入試の共通テストには不向きではないでしょうか。Cambridge English, IELTS, TOEFLなどは、海外の大学に進学するときに留学生に課せられるテストなので、共通テストにふさわしいと考えます。GTECと英検は中学生以上、TEAPは高校3年生以上が対象とされています。文部科学省の方針では、採用された複数の民間試験から受験者がどれかを選んで試験を受けて、ヨーロッパ言語共通参照機構（Common European Framework of Reference for Languages : CEFR）の評価表を用いて6段階（A1, A2, B1, B2, C1, C2）に換算し、「A2」以上を評価に用います。複数の異なる民間試験結果を特定の評価方式を用いて評価するだけでも正確性に疑問が残るし、それ以外に大学間でも様々な問題提起がなされています。おそらく、大筋で納得いく理解が得られるまでには、まだまだ紆余曲折があるのではないのでしょうか。ただし、英語の試験を実施する側からすれば、「どなたも英語で専門書が読め、論文が書いて、プレゼンテーションができるようになって欲しい」ものです。また、受験生の側からすれば、「英語で専門書が読め、論文が書いて、プレゼンテーションができるようになりたい」と願っている双方向からの意見には異論をはさむ余地はないと考えます。

「大学入学共通テスト」の試行調査がすでに実施され、その試験を受けた高校生や実施した高校の教員などもおられるので、国立大学協会には彼らの意見もぜひ参考にさせていただきたいと思います。こうした紆余曲折の意見がある中で、一部の大学では、文部科学省が実施の方針を決めている「読む」「書く」「聞く」「話す」の4技能を測定する民間試験に対してあえてクレームをつけずに、大学入試センター試験で実施する「読む」「聞く」の2技能以外の「書く」「話す」は高等学校の証明書で置き換えることにより、受験生の負担をできるだけ軽減しようという動きもあります。「読む」「書く」「聞く」「話す」の4技能を測定する試験の必要性は認めても、4技能を測定する複数の民間試験の結果を受験生が不利益を伴わず、公平・公正に評価する適当な方法が見つからないことや、受験生の負担軽減などから結論が出ていない大学が大半ではないでしょうか。ズバリ「この問題の核心」を一言で言わせてもらえば、受験生の

負担軽減は建前で、本音は4技能を測定する複数の民間試験のレベルと内容が一樣に並ぶはずがない。したがって、試験で得られた結果の評価も統一評価ができない。そのことが火種になって、4技能を測定する複数の民間試験の不公平な評価が白日の下に晒されて、非難の声と渦が日増しに拡大することを恐れた結果、各大学が二の足を踏んでいるのだと思われます。

受験生側からすれば、グローバル化が叫ばれる今日、一日も早くこうした問題が解決されて、誰もが大筋で納得できる新しい大学の入試制度を確立してもらいたいというのが本音だと思います。さらに、もう一つ希望を言わせてもらえば、こうした入試をクリアして入学した大学は、優秀な学生に対して、給付型奨学金制度と相互単位認定を含めた留学制度の両方を完備していただきたいものです。こうした配慮が海外の大学と比較して、我が国の大学に欠落している点だと思います。

上記の制度を完備している大学に精一杯努力して入学した暁には、給付型奨学生となって学費軽減を図り、その費用を留学や大学院進学に充てることで、自らの知的向上を図るように努めてもらいたいと思います。入学した大学が留学先の大学と大学間交流協定で単位の互換が認められていれば、学部時代に1年間の短期留学をお勧めします。例えば、短期留学の目的を論理的な思考能力を鍛える、すなわち哲学的思考を身につけることと英語力の向上に絞ります。専門分野の原書が読みこなせるようになるまで努力し、知識を広める。広めた知識は、グローバル化が進む今後の進路の開拓に役立ちます。もし、研究者やアナリストを目指して大学院への進学を考えているのであれば、第二章の「2.4 学部から修士課程（博士課程前期）まで」や「2.5 博士課程後期」などを参照して、今後の進路を慎重に検討してください。なお、大学院の設置課程は、一般に修士課程（標準修業年限2年）と博士課程（標準修業年限5年）があります。博士課程は、前期2年（修士課程に相当）と後期3年の課程に区分されています。論文審査を終えてそれぞれの課程を修了すれば、修士や博士の学位が授与されます。

本来、それなりに認知されているレベルの大学の学部・学科の内容は、入学（選抜試験に合格）→大学生活（教養+専門基礎知識の学修）→就職活動

(インターンシップと企業調査), 言い換えれば「入口」「講義科目と学修ポートフォリオ (Portfolio)」「出口」の3部で構成されます。講義科目の理解度は、学修ポートフォリオ (学修到達度を評価基準表で自己評価) が基準を満たしていれば、基本的な知識は得られていると評価します。ただし、学修ポートフォリオは、その大学の施設・設備と指導者である教員の質、すなわち、学修内容と到達度は、教育環境と指導教員のレベルが大きい影響を及ぼすことを知らなければなりません。また、大学院に進学すれば、学部で得た専門基礎知識の更なる深掘りと裾野の広がりが加わり、修士課程 (博士課程前期) 修了時には修士の学位が授与されます。さらに、博士課程 (博士課程後期) に進学した場合、修了時に「博士論文」が研究科の審査に合格すれば、博士の学位が授与されます。ただし、本当に、そのレベルに達するか否かは博士課程後期に進学した皆さんの努力は無論のこと、皆さんを指導する教授の高邁な知識・見識・胆識に負うところが大きいと思います。指導教授の高邁な知識・見識・胆識は、皆さんの成長に後々まで影響を及ぼすので、インターネットで大学院のホームページを開いて、進学を希望する研究科の教授や准教授の専攻分野と国内外における研究業績などはあらかじめ調査し、指導をお願いしようと考えている教授ともアポイントメントをとって面談を受けた上で、博士課程後期の進学を慎重に決めてください。こうして選択した教授であれば、研究のアドバイザーとして学位取得後も生涯にわたってお付き合いしていけるとと思います。

また、一般には大学が最終職業校として企業と非常に密接な関係を有しているにもかかわらず、大学のキャリアサポートセンターの担当者と企業の採用担当者は、連絡を取り合うことはしても、その内容は説明会と採用スケジュールなどの確認のみで、互いの胸襟を開いて、学生の就職と採用に関する疑問点をぶつけ合って議論するなどということはほとんどありません。なぜ、そうなのでしょうか？ それは、我が国の社会が建前社会であることと、相手のことを理解しようとせずに、意外と疑り深い人間性によるところが原因しているからだと思います。

本書は筆者が任期満了により大学を退職し、雇用者との縛りから解放されたので、ボーダーレスで世界中がイノベーションをやむなくされる複雑な時代に

大学・大学院に進学を考えている受験生、あるいは企業への就職を希望している就活生などが、それぞれの立場で役立てられるように企画しました。ほぼ40年間にわたり、大学で教育・研究と学生の就職に携わりながら我が国の大学と産業界が抱える厳しい現状と未来を冷静に観察してきたことが、本書の内容をいっそう色濃くしていると考えます。その中でも、就職活動と企業の人材育成を中心とした第Ⅲ章は、大企業の実情を就職活動に役立ててもらいたくて、情報系企業の元CIO（Chief Information Officer：情報統括責任者）にも議論に加わってもらいました。

1992年以降18歳人口は減少の一途をたどっていますが、2009年ぐらいまでは、バブル景気とその余波で大学進学率が上昇したために、直接大学への18歳人口減少による影響が現れず、逆に、この間で大学数を250以上も増やす結果となりました。こうした社会風潮が、大学教員の質をさらに低下させ、改革されることもなく、大学経営者を驕り高ぶらせる原因になったのかもしれませんが、しかし、2016年になると私立大学の4割が定員割れ（国立大学でも学科によっては定員割れが目立つようになってきました）となり、少子化の木枯らしが徐々に肌身に染みるようになってきました。

それに追い打ちをかけたのが「2018年問題」、すなわち2018年に我が国の18歳人口が100万人を割って、それを境に90万人近くまで減少を続けるようになることです。それだけでなく、長期にわたる景気の不安定さが追い打ちをかけて、2018年以降、大学進学者は減少する一方で、回復が見込める要素はまったくありません。そのことは大学経営を揺るがす由々しき問題であり、今後、大学の倒産が急増するのは間違いない事実だと思います。そうはなりたくないのに、各大学は生き残りをかけて施設・設備など外見上の充実を図ってきました。その結果、どの大学も見栄えは格段に良くなって、定員割れが激しく施設・設備に投資できない大学との二極化が誰の目にも明白になっています。参考までに、780と公表されている4年制大学の中で、2018年度に学生を募集した大学数は764まで減少していることを付記します。

ここでさらに一言、過去には外見のネームバリューや見栄えだけで大学選別をする受験生が相当数いたのですが、皆さんもそれでよいのでしょうか。当

然、今までのように大学のネームバリューや就職先を考えた学科選択も、受験生の皆さんにとっては大事な要素でしょう。そのことは理解できます。でも、それだけの単純な選択肢で、今後の人生を左右する大学の学部・学科を決めてよいのですか。もう一つの大事な要素を忘れてはいませんか!! その回答は、受験する大学の「教員の質」です。

受験生の皆さん、覚えておいてください。大学選びで重要なことは、大学の経営側が「大学の施設・設備」の充実と「教員の質」の向上の両方にどれだけ投資をしたかということです。わかりやすく言えば、「教員の質」を向上させるために、下の教員を叱咤激励しながら指導する能力のある教員をスカウトするにも資金が必要です。今時、施設・設備はどこも綺麗です。それがみすばらしいような大学は、経営における財務状況が相当逼迫していると見て間違いなく、「教員の質」の向上は望めないと思います。こうしたことも、受験生の皆さんの大学選びに有益な示唆を与えることになるのではないのでしょうか。

大学教員は、「研究者と教育者の二面性をバランスよく保って日々研鑽努力を続けている人格者である」と定義されます。研究者としては、常に向上心をもって、「新規性・独創性・社会的有用性のある一連の研究」に精を出し、得られた成果は国際会議で公表し、工科系であれば、さらに成果を論文誌への投稿と特許申請とをして科学技術の発展に寄与します。また、国際会議で公表した内容、投稿論文、特許などは講義に取り込んで分かりやすく噛み砕いて学生に解説し、意識しなくても、日頃から科学への探究心が高まるように学生を教え導く素養が要求されます。

大学教員として博士号の取得は、研究者としてスタートラインに立つためのゼッケン（背番号）のようなものです。もし、「学位の取得を完成型と考え、学位の取得がゴールに繋がる」などという過去の愚かな思考を依然として持ち続けている大学教員が在職しているような大学は、最初に受験の選択肢から除外すべきだと思います。

博士号（学位）取得が大学教員、および研究者やアナリストなどの専門職に就くための最低条件であることを認識し、まずは、学位を取得して専門職のス

スタートラインに立つ。すなわち、学位を大学教員、および研究者やアナリストとしてスタートするためのライセンスと捉えればよいのではないのでしょうか。そして、学位を取得してから生涯テーマの達成に向かって弛まぬ努力を続け、さらに教育にも情熱を燃やして切磋琢磨する教員が、受験生の皆さんが進学を検討している大学にどれくらいの割合で在職しているのでしょうか。そのようなことを考えてみたことがありますか？ コンピュータ通信網を最大限活用しても、進学を考えている大学の教員の専攻や業績などを調べるのは非常に難しいことではないかなどと考えているのではないのでしょうか？

そうではありません。調べる方法はいたって簡単です。まず、インターネットで大学のホームページを開いて、進学を希望する学科の教授や准教授の専攻分野と国内外における研究業績などを確認すればよいのです。自分がやりたいことを専攻している教授や准教授がいて、その教授や准教授の研究論文が国内外を問わず広く公表されていることを確認する。次に、進学を考えている学科の学生の就職内容が悪くなければ、受験してみる価値のある大学と判断してよいと思います。せめて就職先には、堅実な中堅企業が記載されている大学ぐらゐまでを受験対象とする。それが受験する大学を選ぶ重要なポイントです。

ここで、くどいようですが、大学教員の力不足が甚だしく、グローバル(Global：国家間の枠を超えた地球規模の関係)に世界の大学と太刀打ちできる教員を確保している大学などは、非常に少ないことを覚えておいてください。大学に入学して、グローバルな視点で太刀打ちできる教員に真のグローバルイゼーション(Globalization：政治・経済・文化などが国境を越えて、世界的規模に拡大すること)を学ばなければ、それは絵に描いた餅で、卒業後に幅広く深みのある活躍などは望むべくもありません。そうした教員がない大学のホームページやパンフレットには、やたらとグローバルとか、グローバリゼーションという「カッコいい言葉」の羅列が目立ちます。

もう一つ紹介しておきたいことがあります。かつて、筆者が東京都や山梨県の高등학교の進学相談会に頻繁に出掛けた時期があります。当時、多数あった相談の中でも、強く心に残っている2人の高校生の相談内容を簡単に紹介し

ます。

一人目は、都内の女子高校生です。彼女は「大学に進学した後、父が失職しても奨学金を借りて学業を続けられる大学はございますか？ お分かりになれば教えてください」という質問をぶつけてきました。筆者は、まず、「進路の先生には、相談されなかったんですか」と訊ねると、「先生には、質問しても答えは得られません。多分お分かりにならないだと思います」という答えが返ってきました。そこで、筆者は「学業を続けられる大学はございますよ」と言った後、無利息で奨学金が借りられるレベルの大学を具体的に上げて説明したら、彼女は「ありがとうございます。あとは説明いただいたレベルの大学に合格できるようにがんばります」と礼を述べた後、安心した様子でクラスに戻っていきました。

もう一人は山梨県の男子高校生で、「ロボット関係の学科に進学したいが、具体的にどの大学がよろしいですか」という質問でした。そこで「インターネットを用いて大学工学部の教員紹介欄を開き、あなたが希望している学科の教員に海外の論文がかなりあって、それに国内の論文が続くような状況が確認できれば受験して大丈夫だと思いますよ」と、論文の投稿先である国際学会、例えばIEEE（The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Incorporated）やエルゼビア（Elsevier B.V.）などを取り上げて、詳しく説明したのを記憶しています。彼も「さっそく、調べてみます。ありがとうございます」と礼を言って、クラスに帰って行きました。

ここに挙げた2人の高校生は、とくに大学を卒業したか、あるいは、大学院を修了して優秀な社会人になって「自分の道」を歩んでいると思いますが、「進学したい大学（学部・学科）選び」と「4年間落ちていて学修できる資金的裏付け」は人生がかかっているので、2人のような高校生にとって大事な要素であることは言うまでもないことです。

施設・設備の充実化が図られたキャンパスで、国内外における研究業績と知識が豊富で知恵の出せる教員が在職する大学を受験生の皆さんが正しく選択されるようであれば、BFランクにあるような問題の大学は自然淘汰され、世界と渡り合える力量を有する教員が在職する大学だけが生き残るのではないで

しょうか。その状況は好むと好まざるにかかわらず、大学教員の意思とも関係なく、自然発生的に起こってくるのです。その他に、世界の大学と太刀打ちできるようになるためには、延々と続けてきた日本型の還元主義的パターン教育から論理的な思考と表現力を鍛える教育にイノベーションしなければなりません。つまり、事象に対して疑問を持ち、その疑問を解析していくために「観察力」と「洞察力」を養い、解析結果をプレゼンテーションし、それについて質疑応答ができるような人材を育成する。そうしなければ、我が国の大学の生き残りが難しいのではないのでしょうか。ここで、「観察力」は「目に見える部分」を見る力であり、「洞察力」は「目に見えない部分」を見抜く力です。

さらに、我が国の学生のグローバル化を真剣に考えるのであれば、留学生に比べてあまりにも内向きになりすぎている我が国の学生気質を、何事も自然体で対応できるように初等教育から変えていかなければならないと思います。それには、まず教育する側のイノベーションが要求されます。このように提起した数々の問題の解決方法については、第Ⅱ章で詳細に記述します。

ボーダーレスで低成長の複雑な時代を生き抜く受験生や大学生の皆さんは、これから受験しようと考えている大学、あるいは現在通学している大学が、巷に蔓延している日本人独特の内向きな思考形態をかなぐり捨てて、グローバルな視点で国際的に活躍することを念頭に置きながら、国際社会で生き残れるように裾野が長く、幅広い教育成果が得られる学び舎になっているか、あるいは、その方向に向けて現状の改革を試みているかを確認しておく必要があります。我が国の大学でこうしたことを満たしている大学は非常に少ないと思われるので、受験生の皆さんは、受験する大学の学部・学科に国内外における研究業績と知識などが豊富な教員が在職し、施設・設備が十分整っていることを、まず確認して下さい。

受験生の大学における学部・学科の選択ミスが生涯に多大な影響を及ぼすので、その選択は、慎重な上にも、いっそう慎重な対応が求められます。つまり、小学校、中学校、高等学校の12年間一生懸命頑張っ、そこそこのレベルの大学に入学しても、入学した大学の学部・学科の学修内容が希望する就職先に適用できなかった場合、生涯社会人として苦しむことになります。